

就職氷河期世代支援に関する行動計画2021
～個別施策に関する予算措置の概要～

(単位：百万円)

Table with columns: 施策・事業名, 施策・事業の概要, 施策・事業の目標, 令和4年度 (行動計画2021, 行動計画2020, 予算案額, 概算要求額), 令和3年度 (補正予算額, 当初予算額), 令和2年度 (3次補正予算案額, 2次補正予算額, 1次補正予算額, 当初予算額), 令和元年度 (補正予算額, 当初予算額), 担当府省部局課室名. Rows include categories like 'プラットフォームを核とした新たな連携の推進', '相親、教育訓練から就職、定着まで切れ目のない支援', and various specific programs.

施策・事業名	施策・事業の概要	施策・事業の目標		令和4年度		令和3年度		令和2年度				令和元年度		担当府省部局課室名
		行動計画2021	行動計画2020	予算案額	概算要求額	補正予算額	当初予算額	3次補正予算案額	2次補正予算額	1次補正予算額	当初予算額	補正予算額	当初予算額	
DX等成長分野を中心とした就職・転職支援のためのリカレント教育推進事業【新規】	創業者、失業者、非正規雇用労働者等に対し、デジタル・グリーン等成長分野を中心に大学、専門学校等において即効性が高い教育プログラムを提供することを通じて円滑な就職・転職支援を実施。	-	-	-	522の内数	1,550の内数	-	-	-	-	-	-	-	文部科学省総合教育政策局生涯学習推進課 03-5253-4111(内線3466)
放送大学の充実【継続】	数理・データサイエンス・AIに関するインターネット配信公開講座等のリカレント教育に関するコンテンツを制作・提供する。	-	-	7,389の内数	7,531の内数	-	7,386の内数	-	-	-	7,386の内数	-	7,631の内数	文部科学省総合教育政策局生涯学習推進課 03-5253-4111(内線3459)
成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成(enPIT-Pro)【廃止】	社会人を主な対象とした情報技術分野を中心とする体系的で高度な実践教育プログラムを、産業界とのネットワークを活用しながら複数大学の協働により開発・実施。	-	-	-	-	-	110の内数	-	-	-	289の内数	-	308の内数	文部科学省高等教育局専門教育課 03-5253-4111(内線4750)
超スマート社会の実現に向けたデータサイエンティスト育成事業【継続】	産官学による実践的な教育ネットワークを構築し、様々な分野へデータサイエンスの応用展開を図り、データから価値を創出し、ビジネス課題に答えを出す人材を育成。	-	-	88の内数	88の内数	-	175の内数	-	-	-	234の内数	-	234の内数	文部科学省高等教育局専門教育課 03-5253-4111(内線4750)
専修学校リカレント教育総合推進プロジェクト【継続】	専修学校と行政、企業が連携し、就職氷河期世代の非正規雇用者等のキャリアアップを目的とした学び直し合同講座を開発・実施。	-	-	77の内数	78の内数	-	269の内数	-	-	-	425の内数	-	315の内数	文部科学省総合教育政策局生涯学習推進課 専修学校教育課 03-5253-4111(内線2938)
持続的な産学共同人材育成システム構築事業【継続】	大学等において、企業等を超えたオープンイノベーションを促進するため、リカレント教育や実践的な教育を行う実務教員の育成に関する産学共同教育の場やプログラムを提供するとともに、持続的に社会の要請に応えられる産学共同人材育成システムを構築。	-	-	202の内数	214の内数	-	250の内数	-	-	-	280の内数	-	321の内数	文部科学省高等教育局専門教育課専門職大 03-5253-4111(内線2497)
女性の多様なチャレンジに寄り添う学びと社会参画支援事業【継続】	関係機関との連携により、キャリアアップ・キャリアチェンジに向けた学び直しやキャリア形成等を支援し、女性の社会参画を促進。	-	-	24の内数	32の内数	-	24の内数	-	-	-	34の内数	-	-	文部科学省総合教育政策局男女共同参画共生 社会学・安全課 03-5253-4111(内線2654)
大学等におけるリカレント講座の持続可能な運営モデルの構築【継続】	大学等におけるリカレント講座の持続可能な運営モデルの構築及び全国展開。	-	-	22の内数	22の内数	-	24の内数	-	-	-	16の内数	-	-	文部科学省総合教育政策局生涯学習推進課 03-5253-4111(内線3466)
社会人の学びの情報アクセス改善に向けた実践研究【継続】	大学等におけるリカレント講座の情報や支援情報等を総合的に発信するポータルサイトについての更なる整備の推進。	-	-	14の内数	14の内数	-	17の内数	-	-	-	17の内数	-	17の内数	文部科学省総合教育政策局生涯学習推進課 03-5253-4111(内線3466)
地域未来DX投資促進事業(うち地域デジタル人材育成・確保推進事業)【新規】	地域の企業・産業のDXに必要なデジタル人材を育成・確保すべく、実践的な学びの場の提供等を行うデジタル人材育成プラットフォームを構築するとともに、スキル・レベルの可視化に向けた環境整備を行う。	-	-	1,587の内数	2,592の内数	1,355の内数	-	-	-	-	-	-	-	経済産業省商務情報政策局情報技術利用促進課 03-3501-2646(内線3971)
学びと社会の連携促進事業【廃止】 ※本事業のうち、就職氷河期世代支援にも関連する事業は令和2年度限りで終了。	課題を抱える地方の現場等を舞台とする社会課題を題材にし、社会人等を対象とする実践的能力開発プログラムの開発実施(課題設定・データ解析・効果測定)を行う。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,309の内数	-	1,062の内数	経済産業省商務・サービスG 教育産業室 03-3500-3922(内線4021)
〇採用企業側の受入機会の増加につながる環境整備														
特定求職者雇用開発助成金(就職氷河期世代安定雇用実現コース)【継続】	正社員経験が無い又は少ない、キャリア形成の機会がなかったこと等から正社員としての就職が困難な者(失業中ではない非正規雇用労働者も対象)を雇い入れた事業主に対して助成を行う。	-	-	2,123	2,123	-	1,431	-	-	-	0 (制度要求)	-	988	厚生労働省職業安定局雇用開発企画課労働移動支援 03-5253-1111(内線5792)
トライアル雇用助成金【継続】	職業経験の不足などから、安定した職業に就くことが困難な求職者について、常用雇用への移行を目的に一定期間(原則3か月)試用雇用する事業主に対して助成を行う。	-	-	403の内数	403の内数	-	1,315の内数	-	-	-	1,202の内数	-	1,081の内数	厚生労働省職業安定局雇用開発企画課労働移動支援 03-5253-1111(内線5792)
キャリアアップ助成金(正社員化コース)【継続】	有期雇用労働者等を正規雇用労働者等に転換又は直接雇用した事業主に対して助成する。 ※年数にかかわらず、就職氷河期世代以外も対象となる。	-	-	78,490の内数	51,666の内数	25,058の内数	65,798の内数	-	-	0 (制度要求)	112,070の内数	-	87,616の内数	厚生労働省雇用環境・均等局有期・短時間労働課 03-5253-1111(内線5268)
人材開発支援助成金(特別育成訓練コース)【継続】	有期実習型訓練修了後に正規雇用労働者(正規雇用労働者及び多様な正社員)となった者の割合が78%以上 ②本コースにより、有期契約労働者等の正規雇用労働者等への転換または処遇の改善が図られたとする事業主の割合が90%以上 ※令和4年度目標は、予算が成立し、令和3年度の実績が確定した後、速やかに決定予定。	-	-	6,556の内数	6,556の内数	10,607の内数	10,709の内数	98の内数	-	-	13,433の内数	-	7,443の内数	厚生労働省人材開発総括官付参事官(若年者・キャリア形成支援担当)付企業内人材開発支援課 03-5253-1111(内線5933、5313)
サイバー・フィジカル・セキュリティ対策促進事業費【廃止】	企業において必要となるセキュリティ人材の各種役割や求められるスキル・評価指標を明確化することで、人材のマッチングやキャリアアップを加速する。 また、就職氷河期世代を含む専門人材が、ドローンやロボット操縦などのIoT機器等の信頼性を検証する「ハイレベル検証サミット」に係る事業に従事し、キャリアアップにも繋げる。	-	-	-	-	-	392の内数	-	-	-	405の内数	-	306の内数	経済産業省商務情報政策局サイバーセキュリティ課 03-3501-1253(内線3964)
中小企業・小規模事業者人材対策事業【継続】	セミナー等を通じて、中小企業が氷河期世代を含む多様な形態・人材から人材を確保・活用できるよう支援を行う。	-	-	840の内数	1,110の内数	-	1,050の内数	-	-	-	1,170の内数	-	1,367の内数	中小企業庁経営支援部経営支援課 03-3501-1763(内線5331)
農山漁村振興交付金のうち地域活性化対策【拡充・継続】 農福連携対策【継続】	障害者や生活困窮者の農林水産分野における雇用及び就労の促進に向け、農業法人や社会福祉法人が行う生産技術、加工技術等を習得するための研修等に対して支援。 農山漁村地域における様々な取組に就職氷河期世代を含む都市部等の多様な人材が関わることを促進する仕組みの構築等に対して支援。	-	-	9,752の内数	10,215の内数	-	9,805の内数	-	-	-	9,805の内数	-	9,809の内数	農林水産省農村振興局農村政策部都市農村交流課 03-3502-8111(内線5448)
〇民間ノウハウの活用														
民間事業者のノウハウを活かした不安定就労者の就職支援【継続】	特に不安定な就労状態にある方の多い地域において、成果連動型の民間委託により不安定な就労状態にある方の教育訓練、職業指導等を行い、安定就業につなげる事業を実施する。あわせて、当該訓練等を職業訓練受講給付金の給付対象とし、安心して受講できるように支援する。	-	-	1,910	1,910	-	2,891	-	-	-	1,305	-	-	厚生労働省職業安定局総務課首席職業指導官 03-5253-1111(内線5234)
8. 様々な状況に合わせた、より丁寧な寄り添い支援														
〇アウトリーチの展開														
アウトリーチ等の充実による自立相談支援の機能強化【継続】	自立相談支援機関の窓口アウトリーチ支援員を配置し、ひきこもり地域支援センターやサポステ等とプラットフォームを形成するとともに、同行相談や、信頼関係の構築といった対人型アウトリーチ支援等を実施する。	-	-	1,171	1,171	-	3,168	-	-	-	3,168	-	-	厚生労働省社会・援護局地域福祉課 03-5253-1111(内線2232、2879)
ひきこもりに関する地域社会に向けた普及啓発と情報発信の実施【継続】	地域社会に対してひきこもり支援に関する普及啓発や情報発信を行い、ひきこもりの理解促進を図るとともに、ひきこもり当事者や家族が孤立せず、相談しやすい環境づくりを促進する。	-	-	148	148	-	148	-	-	-	10	-	-	厚生労働省社会・援護局地域福祉課 03-5253-1111(内線2232、2219)

施策・事業名	施策・事業の概要	施策・事業の目標		令和4年度		令和3年度		令和2年度				令和元年度		担当府省部局課室名					
		行動計画2021	行動計画2020	予算案額	概算要求額	補正予算額	当初予算額	3次補正予算案額	2次補正予算額	1次補正予算額	当初予算額	補正予算額	当初予算額						
若者等職業的自立支援推進事業(サポスタ)【継続】	関係機関との連携による、若年無業者に対する切れ目のない就労支援の推進に加え、就職氷河期世代の無業者の支援のため対象年齢を40歳代にまで拡大し、相談体制の整備、把握、働きかけのための福祉機関等へのアウトリーチ展開、全国一元的な案内・相談を実施する。また、対象者の個別ニーズに対応した支援メニューを複数年度に跨って一体的に提供するとともに、オンラインによる相談支援を促進する。	参考：地域若者サポートステーションの就職率等 80% ※事業全体の指標 ※令和4年度目標は、令和3年度の実績が確定した後、速やかに決定予定。	地域若者サポートステーションの就職率等 80% ※事業全体の指標 ※令和3年度の実績が確定した後、速やかに決定予定。	4,674	4,674		5,167						5,299		3,972	厚生労働省人材開発統括官付若年者・キャリア形成支援担当専事官室 03-5253-1111(内線5937)			
○支援の輪の拡大																			
ひきこもり地域支援センターと自立相談支援機関の連携強化及び中高年の者を始め当事者個々に適した支援等の充実【継続】	ひきこもり地域支援センターの設置を中核市に拡大する等、市町村における相談窓口の設置や支援内容の充実を図るとともに、都道府県がバックアップする体制を構築する。		-					6,094の内数								厚生労働省社会・援護局地域福祉課 03-5253-1111(内線2232、2219)			
身近な基礎自治体におけるひきこもりの発見【拡充】	より専門性の高い相談支援体制を構築するため、医療、法律、心理、福祉、就労支援等の多職種から構成されるチームのひきこもり地域支援センターへの設置を促進することにより、自立相談支援機関等に対する専門的なアドバイスや、当該支援機関と連携した当事者への直接支援を行う。	ひきこもりの状態にある方の社会参加を促進する。	ひきこもりの状態にある方の社会参加を促進する。	1,759(再掲)	2,979(再掲)		1,151							1,151	450	43,815の内数	厚生労働省社会・援護局地域福祉課 03-5253-1111(内線2232、2219)		
ひきこもり当事者(ピアサポーター)等によるSNS・電話等による支援の充実【継続】	SNSや電話等によるオンラインでの居場所の実施やカウンセリング相談などリモートでのひきこもり当事者(ピアサポーター)等による支援を充実する。	SNSや電話等を用いたひきこもり当事者等による支援を実施することにより、相談しやすい環境を整える。	SNSや電話等を用いたひきこもり当事者等による支援を実施することにより、相談しやすい環境を整える。														厚生労働省社会・援護局地域福祉課 03-5253-1111(内線2232、2219)		
ひきこもり支援に携わる人材の養成研修【継続】	ひきこもり地域支援センター職員に対し、知識や支援手法を習得するための国主体の研修等を実施し、良質な支援者を育成する。	ひきこもり地域支援センター職員に対して研修を実施し、良質な支援者を育成する。	生活困窮者自立支援制度の従事者の資質向上を図る。	139	163		124							124		117	厚生労働省社会・援護局地域福祉課 代表：03-5253-1111(内線2232、2224)		
8050等の複合的な課題を抱える世帯への包括的な支援の推進、居場所を含む多様な地域活動の促進(地域共生社会の実現に向けた取組)【拡充】	市町村において、既存の相談支援や地域づくりの取組を活かしつつ、地域住民の複合化・複雑化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築するため、複合性を備えた相談支援、多様な参加支援の推進、地域づくりに向けた支援を一体的に行う等の支援体制構築事業を実施する。また、本事業の実施に向けた移住準備、都道府県による市町村への後方支援を行う。	市町村における地域住民の複合化・複雑化した支援ニーズに対応する包括的な相談支援体制の構築を推進する。	市町村における地域住民の複合化・複雑化した支援ニーズに対応する包括的な相談支援体制の構築を推進する。	77,038の内数	72,556の内数										48,706の内数	43,815の内数	厚生労働省社会・援護局地域福祉課 03-5253-1111(内線2232、2893)		
地域における子供・若者支援体制の整備推進【新規】	※下記「子ども・若者総合相談センター強化推進事業」における取組を本事業において実施。	1 子供・若者期と就職氷河期世代の年齢階層で途切れることのない重要な・継続的な支援の推進体制の整備をテーマとした講習を実施。 2 各地において子ども・若者支援協議会、子ども・若者総合相談センターの運営の中心となっている者が一堂に集し、関係者による意見交換、各県の協議会・センターが抱える課題の共有及び解決に向けた意見交換等(協議会・センター全国サミット)を実施。	-	54の内数	54の内数												内閣府政策統括官(政策調整担当)付専事官(青少年支援担当) 03-5253-2111(内線38247)		
子ども・若者総合相談センター強化推進事業【廃止】		1 地方公共団体による、ポスト青年期を過ぎようとしている者への対応に関する講習の実施を支援する。 2 地方公共団体子ども・若者総合相談センターの職員を対象に、同センターの機能向上に必要なノウハウを共有するための会合を開催する。	-												33の内数	29の内数	27の内数	内閣府政策統括官(政策調整担当)付専事官(青少年支援担当) 03-5253-2111(内線38247)	
地域における就労体験・就労訓練先の開拓・マッチング【継続】	ひきこもり等就労に向けた一定の準備が必要な方等の状態像に合わせ、都道府県による広域での就労体験・就労訓練先の丁寧な開拓・マッチング等を推進する。	ひきこもり状態にある者など生活困窮者に対する早期の支援実施や自立支援・就労支援の強化を図る。	ひきこもり状態にある者など生活困窮者に対する早期の支援実施や自立支援・就労支援の強化を図る。	104	104									329			厚生労働省社会・援護局地域福祉課 03-5253-1111(内線2232、2234)		
就労準備支援事業等の広域実施による実施体制の整備促進【継続】	市間士の連携や都道府県の関与による広域実施の取組例を参考としたモデル実施を通じて、就労準備支援等の実施体制の整備を促進する。	就労準備支援事業等の任意事業の実施を推進するため、市間士の連携や都道府県の関与による広域実施について、実自治体の取組例を参考として30か所程度でモデル的に実施し、ひきこもり状態にある者など生活困窮者に対する早期の支援実施や自立支援・就労支援の強化を図る。	就労準備支援事業等の任意事業の実施を推進するため、市間士の連携や都道府県の関与による広域実施について、実自治体の取組例を参考として30か所程度でモデル的に実施し、ひきこもり状態にある者など生活困窮者に対する早期の支援実施や自立支援・就労支援の強化を図る。	75	75		582								582		厚生労働省社会・援護局地域福祉課 03-5253-1111(内線2232、2879)		
農業分野等との連携強化モデル事業【継続】	農業体験等の受け入れ可能な事業者の情報を都道府県単位で集約し自立相談支援機関への提供・利用希望者とのマッチングを行う。農業分野等との連携強化モデル事業を実施する。	全国5箇所程度でモデル事業し、中長期的に、現場実践における農産物産出を推進し、生活困窮者支援における就労支援の拡充を図る。	全国5箇所程度でモデル事業し、中長期的に、現場実践における農産物産出を推進し、生活困窮者支援における就労支援の拡充を図る。	102	102		102							102			厚生労働省社会・援護局地域福祉課 03-5253-1111(内線2232、2234)		
技能修得期間における生活福祉資金貸付の推進【継続】	技能修得に向けた訓練期間中の生計を維持するための貸付を行う。	就職氷河期世代等低所得者の国家資格等の取得による自立を推進する。	就職氷河期世代等低所得者の国家資格等の取得による自立を推進する。	215	215		215							215	1,244	43,628の内数	厚生労働省社会・援護局地域福祉課 03-5253-1111(内線2232、2879)		
地域女性活躍推進交付金【継続】	女性のデジタルスキル取得・向上のための学び直し・教育訓練や当該スキルを活かした再就職・転職、役員・管理職への女性登用のパイプラインの構築等の女性活躍の取組や、様々な課題を抱える女性に寄り添い、意欲と希望に応じて、就労までつなげていく取組、コロナ下で困難や不安を抱える女性・女子が社会との接しつながりを取り戻すことができるよう、卸等の基礎団体の知見を活用して、アウトリーチ型の支援や、SNS相談等の相談体制の充実、互いに支え合う(ピアサポート)などが定着するよう居場所の提供、女性の貧困問題に係る実態把握等、関係団体と連携して地域の実情に応じて地方公共団体が行う取組を支援する。	女性の活躍推進の取組や課題・困難を抱える女性の取組等につなげる取組等、地域の実情に応じた地方公共団体の取組が推進されること。	女性の活躍推進の取組や課題・困難を抱える女性の取組等につなげる取組等、地域の実情に応じた地方公共団体の取組が推進されること。	300の内数	1,163の内数		525の内数							150の内数	150の内数	150の内数	内閣府男女共同参画局総務課 03-5253-1355(内線37516)		
4. その他の取組																			
○一人一人につながる戦略的な広報の展開																			
就職氷河期世代等に対する積極的な広報の実施【継続】	就職氷河期世代に対する国の各種支援策について、SNS広告、動画広告、インターネット広告等のメディアを活用し、就職氷河期世代本人やその保護者等、それぞれの置かれている状況を踏まえ、様々なルートを通じた広報を実施する。	国の支援策について、インターネット広告等の様々なルートを通じて広報を実施することにより、就職氷河期世代に対する支援の気運醸成を図る。	国の支援策について、インターネット広告等の様々なルートを通じて広報を実施することにより、就職氷河期世代に対する支援の気運醸成を図る。	90	90		136								136		厚生労働省人材開発統括官付若年者・キャリア形成支援担当専事官室 03-5253-1111(内線5905)		
○地方への人の流れをつくり、地方における雇用機会の創出を促す施策																			
ふるさとワーキングホリデー推進事業【継続】	都市部の人たちが一定期間地方に滞在し、働いて収入を得ながら、地域住民との交流や学びの場などを享受し、地域での暮らしを体感する「ふるさとワーキングホリデー」を推進するため、説明会や総合広報を実施する。	説明会やSNS等による広報の実施により、地域住民との交流や地方での雇用機会の創出を推進。	説明会やSNS等による広報の実施により、地域住民との交流や地方での雇用機会の創出を推進。	30の内数	40の内数		30の内数							41の内数	10	51の内数	総務省地域力創造グループ地域政策課 03-5253-5111(内線5523)		
地域おこし協力隊【継続】	地域おこし協力隊の更なる拡充のため、全国サミットの開催等により広く制度の周知を行うとともに、隊員・自治体担当職員双方への研修等により、隊員の円滑な活動を支援。	令和6年度に隊員数8,000人 ※就職氷河期世代に限った目標ではない。	令和6年度に隊員数8,000人 ※就職氷河期世代に限った目標ではない。	244の内数	450の内数		146の内数								154の内数		150の内数	総務省地域力創造グループ地域自立広域課 03-5253-5111(内線5394)	
ローカル10,000プロジェクト【継続】	産学官の連携により、地域の資源を活用して、雇用吸収力の大きい地域密着型事業の立ち上げを支援する「ローカル10,000プロジェクト」の推進により、地域の雇用創出と消費拡大を更に促進。	地域の雇用創出と消費拡大を更に促進	地域の雇用創出と消費拡大を更に促進	500の内数	1,000の内数		700の内数								900の内数		1,000の内数	総務省地域力創造グループ地域政策課 03-5253-5111(内線5523)	
移住・交流情報ガーデン【継続】	移住・交流情報ガーデンにおいて、地方への移住、地域おこし協力隊への参加等に関する相談に対応するとともに、地域と多様に関わる者の情報提供を行う。	地方公共団体へのあせせん件数：年間11,000件 ※就職氷河期世代に限った目標ではない。	地方公共団体へのあせせん件数：年間11,000件 ※就職氷河期世代に限った目標ではない。	93の内数	93の内数		93の内数								93の内数		93の内数	総務省地域力創造グループ地域自立広域課 03-5253-5111(内線5392)	
地域未来デジタル・人材投資促進事業【廃止】	地方の中堅企業等による若者人材の求人手法を高度化すべく、自社採用、採用・育成戦略から、多様な求人ツールの活用、リモートセミナー・面接等まで、一気通貫で総合支援を行う。創出される先進事例は、広報コンテンツを通じて周知啓発し、模範典とする。	-	-												1,168の内数			経済産業省地域経済産業グループ地域経済活性化戦略課 03-5301-1697(内線2751)	
地域・企業共生型ビジネス導入・創業促進事業【新規】	地域の共通課題である若者人材の流出防止・流入促進のため、民間事業者等が複数の地域企業を束ね、業界団体・経営支援機関、自治体等とも連携し、地域ぐるみで若者人材に向けた仕事やキャリアステップを作り、求人・採用、人材育成、キャリア支援等を行う総合的な取組を支援する。	予算活用事業者のうち、事業終了後も自動的に事業継続している事業者の割合を50%以上とする。	予算活用事業者のうち、事業終了後も自動的に事業継続している事業者の割合を50%以上とする。	650の内数	1,021の内数													経済産業省地域経済産業グループ地域経済活性化戦略課 03-5301-1697(内線2751)	
○テレワークの推進																			
テレワーク普及関係推進事業【継続】	時間と場所を有効に活用できる柔軟な働き方を可能にするテレワークの普及啓発	令和2年(2020年)のテレワーク導入企業率は47.5%であり、新型コロナウイルス感染症への対応状況及びその後の社会情勢の変化を踏まえ、テレワークの普及を推進している。	令和2年(2020年)に、テレワーク導入企業率は47.5%であり、新型コロナウイルス感染症への対応状況及びその後の社会情勢の変化を踏まえ、テレワークの普及を推進している。	261の内数	300の内数		258の内数							308の内数	349の内数	248の内数	179の内数	総務省情報流通行政局地域経済連携課 03-5253-5111(内線5748)	
地域IoT実証・共同利用総合支援施策【廃止】	地域課題解決に資するテレワーク環境実現のためのサテライトオフィス整備等への支援	-	-													400の内数			総務省情報流通行政局地域経済連携課 03-5253-5111(内線5756)
雇用型テレワークの導入支援【継続】	テレワークの導入・定着を進めるため、関係者や連携し、労働管理やITなどの課題についてワンストップで相談できる窓口を設置するとともに、テレワークの導入に要した経費の助成、テレワークガイドラインの周知広報、一元的な総合ポータルサイトによる情報発信等の支援を行う。	新型コロナウイルス感染症への対応状況及びその後の社会情勢の変化を踏まえ、政府目標が設定される見込み	新型コロナウイルス感染症への対応状況及びその後の社会情勢の変化を踏まえ、政府目標が設定される見込み	1,939の内数	1,939の内数		0(制度要求)							3,295の内数	506の内数	311の内数	282の内数	厚生労働省雇用環境・均等局在宅労働課 03-5253-1111(内線7873)	
○国家公務員の中途採用の促進																			
国家公務員中途採用者選考試験(就職氷河期世代)の実施【継続】	令和2年度から令和4年度までの間、国家公務員中途採用について政府を挙げて集中的に取り組みこととされ、これを実現するために、人事院に対して就職氷河期世代に係る国家公務員中途採用者選考試験のうち能力実証等の一部を実施することが要請された。これを踏まえ、同選考試験の募集、第1次選考(基礎能力試験及び作文試験)等を実施する。	-	-	17	17														人事院人材企画課制度班 03-5253-5311(内線2311)